



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年6月10日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7956 URL https://www.pigeon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 憲政
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 松永 勉 (TEL) 03-3661-4188
 四半期報告書提出予定日 2019年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年2月1日~2019年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	25,458	△1.3	4,501	△17.3	4,459	△17.1	3,140	△18.5
2019年1月期第1四半期	25,798	7.6	5,446	10.2	5,380	10.7	3,852	10.9

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 4,015百万円(32.9%) 2019年1月期第1四半期 3,020百万円(△8.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	26.22	—
2019年1月期第1四半期	32.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	87,234	66,439	73.4
2019年1月期	85,618	66,582	75.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 64,067百万円 2019年1月期 64,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年1月期	—	34.00	—	34.00	68.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年2月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,200	—	20,000	—	20,000	—	14,300	—	119.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2019年4月25日開催の第62期定時株主総会で、「定款の一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2019年度より決算期を1月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる2019年12月期は、1月決算の子会社につきましては2019年2月1日から2019年12月31日までの11ヶ月間を連結対象期間としております。

なお、12月決算及び12月仮決算をおこなっている子会社につきましては、従来通り、2019年1月1日から2019年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	121,653,486株	2019年1月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	1,892,722株	2019年1月期	1,892,704株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	119,760,773株	2019年1月期1Q	119,761,117株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産の弱さは続いているものの、雇用・所得環境の改善が継続する中、全体として緩やかな回復基調となっております。一方世界経済におきましては、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題の動向等によるインパクトが大きく、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「第6次中期経営計画（2018年1月期～2019年12月期）」においてスローガンを“Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げ、その最終年度としてさらなる成長に向けた取り組みを行っております。また3つの基本戦略を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

- 1) Pigeon Wayに基づき、社会の中で「なくてはならない会社」、そして、我々のVision「世界中の赤ちゃんのご家族に最も信頼される育児用品メーカー“Global Number One”」の実現に向け、必要な施策を立案し、実行する。
- 2) 事業収益性・効率性の改善やキャッシュフローの最大化により、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、中長期的に成長が持続するための組織体制、マネジメントシステム、ガバナンス体制を整備・強化する。
- 3) 第6次中期経営計画の3年間に、重点商品に対する経営資源の優先的投入と戦略的投資を行い、その後のピジョンの二桁成長につながる土台作りを行う。

当第1四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針および各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、254億58百万円（前年同期比1.3%減）となりました。利益面におきましては、売上原価率は前期比で約0.2ポイント改善したものの、売上の減少や販管費率の上昇等もあり、営業利益は45億1百万円（前年同期比17.3%減）となり、経常利益は44億59百万円（前年同期比17.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億40百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

・米ドル：110.21円（108.22円）

・中国元：16.32円（17.04円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

当社グループの報告セグメントは、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の計6セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、インバウンド需要が軟調に推移した事等を背景に、90億93百万円（前年同期比3.2%減）となりました。セグメント利益は、売上高の減少による総利益の減少に加え、販管費の増加もあり、前期実績を下回る15億60百万円（前年同期比16.8%減）となりました。当事業におきましては、2月に「ももの葉スキンケア」シリーズから、ロールオンタイプの日焼け止め「ピジョン UV ベビーローション ももの葉」と、汗やお肌の汚れをふきとり、保湿する「ピジョン薬用あせもシート ももの葉」を新発売しました。さらに、キャスターにボールベアリングを採用してなめらかな押し心地と乗り心地が進化したベビーカー「Runfee（ランフィ）RA9」を発売し、順調に売上を拡大しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象としたプレママクラス、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのピジョンセミナーなどを当第1四半期連結累計期間において5回開催し、合計で約522名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」におきましても、お客様がさらに使いやすくなるよう改善を進めてまいります。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は9億92百万円（前年同期比40.4%減）となりました。セグメント利益は、前年実績を下回る20百万円（前年同期比53.5%減）となりましたが、2018年3月をもって国立病院機構の保育施設運営事業を終了したことが業績変動の主たる要因となっております。当第1四半期連結累計期間において事業所内保育施設1箇所を新規受託しており、合計73箇所にてサービスを展開しております。今後もサービス内容の質的向上を図りながら、事業を展開してまいります。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は、17億52百万円（前年同期比4.7%増）となっております。またセグメント利益は、1億18百万円（前年同期比46.0%増）となりました。当事業におきましては、2月に介護施設利用者の「座位姿勢保持」を重視した新シリーズ「プロフィットケア」を発売いたしました。さらに、入浴できない時でも体を清潔に保てるスキンケア商品「看護から生まれた『清潔ケア』シリーズ」も発売しております。

引き続き、競争優位性のある新商品の投入、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は77億51百万円（前年同期比0.7%減）となり、セグメント利益は28億70百万円（前年同期比3.1%減）となりました。当事業におきましては、哺乳器が堅調に拡大する中、「薬用スキンケア（ももの葉）シリーズ」や「母乳実感® 哺乳びんmyPrecious」に加え、さく乳器の販売も順調に推移しており、現地通貨では前年を上回る販売実績となっております。引き続き拡大が見込まれるEコマースを中心に取り組み強化を行うとともに、SNSを活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの活性化、また店頭販促や病産院活動等のオフライン活動の強化も引き続き実施し、お客様との接点を増やし、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

「シンガポール事業」

当事業におきましては、売上高は31億77百万円（前年同期比8.5%増）。セグメント利益は7億55百万円（前年同期比3.3%増）となりました。ASEAN地域・中東諸国・インド等当事業の管轄エリアにおきましては、中間層向け商品の開発・投入を推進するとともに、引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開してまいります。

「ランシノ事業」

当事業におきましては、売上高は32億79百万円（前年同期比11.2%増）となりました。またセグメント利益は4億70百万円（前年同期比1.5%増）となりました。北米ではDMEチャンネルでのさく乳器の売上が順調に拡大しております。また、中国（LANSINOH LABORATORIES SHANGHAI）および欧州での一層の事業拡大に向け、Eコマースの強化、ブランド強化等の取り組みを進めてまいります。

「その他」

当事業の売上高は3億50百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は26百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は872億34百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億15百万円の増加となりました。流動資産は6億16百万円の増加、固定資産は9億98百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が34億87百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が34億92百万円、商品及び製品が5億49百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物が7億82百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は207億95百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億58百万円の増加となりました。流動負債は11億59百万円の増加、固定負債は5億99百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等が7億11百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が9億32百万円、電子記録債務が3億78百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、役員退職慰労引当金が5億99百万円減少したものの、その他が11億86百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は664億39百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億42百万円の減少となりました。

純資産の減少の主な要因は、為替換算調整勘定が7億53百万円増加したものの、利益剰余金が9億31百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「第6次中期経営計画(2018年1月期～2019年12月期)」におきましては、スローガンを“Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げております。さらなる事業運営体制の整備、強化を図りつつ、新たに策定した各事業戦略およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を確実に実行し、経営品質の向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度は、この第6次中期経営計画の最終年度として、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

※2019年4月25日開催の第62期定時株主総会で承認決議されました通り、当期より決算期を1月31日から12月31日へ変更いたしました。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,949	27,462
受取手形及び売掛金	15,004	18,496
商品及び製品	7,360	7,910
仕掛品	405	493
原材料及び貯蔵品	2,839	2,985
その他	1,840	1,670
貸倒引当金	△197	△199
流動資産合計	58,201	58,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,689	7,472
土地	5,577	5,588
その他（純額）	8,859	9,136
有形固定資産合計	21,127	22,197
無形固定資産		
のれん	1,000	970
その他	3,223	3,222
無形固定資産合計	4,223	4,192
投資その他の資産		
その他	2,071	2,031
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,066	2,026
固定資産合計	27,417	28,416
資産合計	85,618	87,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,567	5,500
電子記録債務	1,960	2,338
未払法人税等	1,951	1,239
賞与引当金	972	1,218
返品調整引当金	32	40
訴訟損失引当金	—	8
その他	6,138	6,437
流動負債合計	15,623	16,783
固定負債		
退職給付に係る負債	309	321
役員退職慰労引当金	599	—
その他	2,503	3,690
固定負債合計	3,412	4,011
負債合計	19,036	20,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,179
利益剰余金	55,704	54,772
自己株式	△951	△951
株主資本合計	65,131	64,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	24
為替換算調整勘定	△910	△157
その他の包括利益累計額合計	△888	△132
非支配株主持分	2,339	2,372
純資産合計	66,582	66,439
負債純資産合計	85,618	87,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年4月30日)
売上高	25,798	25,458
売上原価	12,778	12,594
売上総利益	13,020	12,863
返品調整引当金戻入額	34	30
返品調整引当金繰入額	68	40
差引売上総利益	12,986	12,854
販売費及び一般管理費	7,540	8,352
営業利益	5,446	4,501
営業外収益		
受取利息	73	47
その他	39	64
営業外収益合計	113	111
営業外費用		
支払利息	3	1
売上割引	116	116
為替差損	47	6
その他	12	28
営業外費用合計	179	153
経常利益	5,380	4,459
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	108	113
特別利益合計	109	115
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	3	9
特別損失合計	3	10
税金等調整前四半期純利益	5,485	4,563
法人税、住民税及び事業税	1,874	1,232
法人税等調整額	△345	122
法人税等合計	1,529	1,355
四半期純利益	3,955	3,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,852	3,140

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年4月30日)
四半期純利益	3,955	3,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	2
為替換算調整勘定	△933	803
その他の包括利益合計	△935	806
四半期包括利益	3,020	4,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,977	3,896
非支配株主に係る四半期包括利益	43	118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS16号「リース」の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を適用する米国子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	中国 事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	9,393	1,664	1,673	7,779	2,023	2,948	25,483	314	25,798	—	25,798
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	27	904	—	931	—	931	△931	—
計	9,393	1,664	1,673	7,806	2,928	2,948	26,415	314	26,729	△931	25,798
セグメント利益	1,875	44	80	2,961	731	463	6,156	26	6,183	△737	5,446

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△737百万円には、セグメント間取引消去31百万円、配賦不能営業費用△768百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	中国 事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業	計				
売上高											
外部顧客へ の売上高	9,093	992	1,752	7,717	2,272	3,279	25,108	350	25,458	—	25,458
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	33	904	—	938	—	938	△938	—
計	9,093	992	1,752	7,751	3,177	3,279	26,046	350	26,396	△938	25,458
セグメント利益	1,560	20	118	2,870	755	470	5,795	26	5,821	△1,320	4,501

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,320百万円には、セグメント間取引消去17百万円、配賦不能営業費用△1,338百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております